

平成24年度

財 務 諸 表

(添付書類)

事業報告書

決算報告書

財務諸表及び決算報告書に関する監事の意見

財務諸表及び決算報告書に関する会計監査人の意見

独立行政法人 交通安全環境研究所

貸借対照表

平成25年3月31日現在

法人単位

[単位:円]

資産の部			
I	流動資産		
	現金及び預金	108,310,178	
	未収金	483,982,288	
	たな卸資産	30,035,715	
	前払費用	1,995,082	
	その他流動資産	<u>114,389</u>	
	流動資産合計		624,437,652
II	固定資産		
	1 有形固定資産		
	建物	6,271,671,517	
	減価償却累計額	<u>3,200,478,483</u>	3,071,193,034
	構築物	2,097,868,031	
	減価償却累計額	<u>1,632,816,948</u>	465,051,083
	機械装置	4,757,730,582	
	減価償却累計額	<u>4,165,171,739</u>	592,558,843
	車両運搬具	251,920,242	
	減価償却累計額	<u>226,718,876</u>	25,201,366
	工具器具備品	2,994,452,625	
	減価償却累計額	<u>2,538,572,286</u>	455,880,339
	土地	16,384,000,000	
	減損損失累計額	<u>7,088,000,000</u>	9,296,000,000
	有形固定資産合計		13,905,884,665
	2 無形固定資産		
	その他の無形固定資産		91,520
	3 投資その他の資産		
	長期前払費用	69,836	
	預託金	<u>711,720</u>	
	投資その他の資産合計		781,556
	固定資産合計		<u>13,906,757,741</u>
	資産合計		<u><u>14,531,195,393</u></u>
負債の部			
I	流動負債		
	運営費交付金債務	202,280,191	
	未払金	367,314,477	
	未払費用	5,317,302	
	未払消費税等	3,084,800	
	短期リース債務	38,292,747	
	前受金	11,853,991	
	預り金	<u>9,780,600</u>	
	流動負債合計		637,924,108
II	固定負債		
	資産見返負債		
	固定資産見返運営費交付金	364,128,310	
	固定資産見返物品受贈額	<u>765,291</u>	364,893,601
	長期リース債務		22,716,636
	環境対策引当金		<u>29,025,625</u>
	固定負債合計		416,635,862
	負債合計		1,054,559,970
純資産の部			
I	資本金		
	政府出資金	<u>22,624,508,415</u>	
	資本金合計		22,624,508,415
II	資本剰余金		
	資本剰余金	3,849,088,100	
	損益外減価償却累計額(▲)	▲ 6,117,343,953	
	損益外減損損失累計額(▲)	<u>▲ 7,089,492,480</u>	
	資本剰余金合計		▲ 9,357,748,333
III	利益剰余金		
	前中期目標期間繰越積立金	68,832,040	
	積立金	85,629,789	
	当期未処分利益	<u>55,413,512</u>	
	(うち 当期総利益 55,413,512)		
	利益剰余金合計		209,875,341
	純資産合計		<u>13,476,635,423</u>
	負債・純資産合計		<u><u>14,531,195,393</u></u>

損益計算書

自平成24年4月 1日
至平成25年3月31日

法人単位

[単位:円]

経常費用		
研究業務費		
給与、賞与及び諸手当	325,776,025	
法定福利費・福利厚生費	58,573,943	
退職手当	1,226,332	
その他人件費	110,767,238	
外部委託費	78,374,822	
賃借料	9,262,883	
減価償却費	173,435,012	
保守・修繕費	64,410,048	
水道光熱費	20,935,277	
旅費交通費	52,263,082	
消耗品費	67,242,664	
備品費	14,286,573	
支払手数料	3,582,390	
その他業務費	38,610,886	1,018,747,175
審査業務費		
給与、賞与及び諸手当	271,914,708	
法定福利費・福利厚生費	51,119,343	
その他人件費	128,489,039	
外部委託費	3,566,330	
賃借料	3,382,041	
減価償却費	89,018,711	
保守・修繕費	159,668,209	
水道光熱費	51,001,210	
旅費交通費	44,912,194	
消耗品費	29,947,375	
備品費	9,784,210	
支払手数料	9,534,420	
その他業務費	24,842,723	877,180,513
一般管理費		
役員給与手当	32,260,038	
給与、賞与及び諸手当	77,405,822	
法定福利費・福利厚生費	17,951,762	
その他人件費	25,283,830	
賃借料	2,746,165	
減価償却費	8,594,237	
保守・修繕費	12,232,650	
水道光熱費	5,850,560	
旅費交通費	892,647	
消耗品費	6,155,419	
備品費	178,920	
支払手数料	6,235,359	
その他管理費	13,011,700	208,799,109
財務費用		
支払利息		1,733,304
雑損		16,198
経常費用合計		2,106,476,299
経常収益		
運営費交付金収益		1,365,110,087
政府受託収入		285,924,206
その他受託収入		221,255,390
施設費収益		18,468,643
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金戻入	124,711,790	
資産見返物品受贈額戻入	5,686,738	130,398,528
雑益		36,927,391
経常収益合計		2,058,084,245
経常損失		▲ 48,392,054
臨時損失		
固定資産除却損		1,793,644
臨時損失合計		1,793,644
臨時利益		
資産見返運営費交付金戻入		567,107
資産見返物品受贈額戻入		46
環境対策引当金戻入益		21,944,095
臨時利益合計		22,511,248
当期純損失(▲)		▲ 27,674,450
前中期目標期間繰越積立金取崩額		83,087,962
当期総利益		55,413,512

キャッシュ・フロー計算書

自平成24年4月 1日

至平成25年3月31日

法人単位

[単位:円]

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲ 655,287,506
人件費支出	▲ 1,201,547,409
その他の業務支出	▲ 132,216,845
運営費交付金収入	1,500,206,000
受託収入	505,540,336
その他収入	42,722,759
小計	59,417,335
利息の支払額	▲ 1,733,304
業務活動によるキャッシュ・フロー	57,684,031
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	▲ 330,810,577
施設費による収入	235,177,903
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 95,632,674
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	▲ 37,486,488
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 37,486,488
IV 資金増加額(又は減少額)	▲ 75,435,131
V 資金期首残高	183,745,309
VI 資金期末残高	108,310,178

行政サービス実施コスト計算書

自平成24年4月 1日

至平成25年3月31日

法人単位

[単位:円]

I 業務費用			
(1)損益計算書上の費用			
研究業務費	1,018,747,175		
審査業務費	877,180,513		
一般管理費	208,799,109		
財務費用	1,733,304		
雑損	16,198		
臨時損失	<u>1,793,644</u>	2,108,269,943	
(2)(控除)自己収入等			
受託収入	▲ 507,179,596		
雑益	▲ 36,927,391		
環境対策引当金戻入益	<u>▲ 21,944,095</u>	<u>▲ 566,051,082</u>	
業務費用合計			1,542,218,861
II 損益外減価償却相当額			462,876,391
III 損益外減損損失相当額			1,050,000,000
IV 損益外除売却差額相当額			7
V 引当外賞与見積額			8,189,360
VI 引当外退職給付増加見積額			86,823,256
VII 機会費用			
政府出資等の機会費用			<u>78,135,806</u>
VIII 行政サービス実施コスト			<u><u>3,228,243,681</u></u>

注記（法人単位）

[重要な会計方針]

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

これは研究業務等の性質上、年度ごとの客観的な達成基準及び進捗基準を設けることが出来ず、業務達成基準及び期間進行基準を採用することが困難であるためです。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 貯蔵品

最終仕入原価法による低価法を採用しております。

(2) 未成受託研究支出金

個別法による低価法を採用しております。

3. 減価償却の会計処理方法

有形固定資産の減価償却の方法については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	7～50年
構築物	7～40年
機械装置	4～8年
車両運搬具	2～6年
工具器具備品	4～6年

なお、受託収入等自己収入で取得した固定資産は使用予定期間で償却しております。

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

4. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は賞与引当金の増減額を計上しております。

5. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増減額を計上しております。

6. 環境対策引当金の計上基準

PCB(ポリ塩化ビフェニル)の処分等に関する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率は、10年利付国債の平成25年3月末の利回りを参考に0.56%で計算しております。

8. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

(追加情報)

平成24年1月20日付けで閣議決定された「独立行政法人の制度及び組織の見直しの基本方針」において、当法人は自動車検査独立行政法人と統合し、成果目標法人となる事とされておりましたが、「平成25年度予算編成の基本方針」(平成25年1月24日閣議決定)において当面凍結とされ、独立行政法人の見直しについては、引き続き検討し、改革に取り組むこととされております。

[貸借対照表関係]

- | | |
|----------------------------|--------------|
| 1. 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額 | 49,737,845円 |
| 2. 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額 | 656,043,153円 |

3. 減損の状況

減損の認識

①減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途	種類	場所	帳簿価額
自動車試験場第二地区	土地	埼玉県熊谷市	2,060,000,000円

②減損の認識(又は除却)に至った経緯等

土地については、市場価格が著しく下落しており回復の見込みがあると認められないため、減損を認識しております。

③減損額(又は除却額)のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

用途	種類	損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額
自動車試験場第二地区	土地	-	1,050,000,000円

④減損の兆候の有無について、複数の固定資産を一体として判定した場合における当該資産の概要及び当該資産が一体としてそのサービスを提供するものと認めた理由

該当する事項はありません。

⑤回収可能サービス価額

土地については、正味売却可能価額により測定しており、正味売却可能価額は不動産鑑定士による鑑定を用いております。

[損益計算書関係]

1. ファイナンス・リース取引が、損益に与える影響額は314,088円であり、当該影響額を除いた当期総利益は55,099,424円であります。

[キャッシュ・フロー計算書関係]

1. 資金の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目別の内訳

現金及び預金勘定	108,310,178円
資金期末残高	108,310,178円

2. 重要な非資金取引

該当する事項はありません。

[金融商品に関する注記]

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金及び公社債等に限定しております。運転資金を金融機関から調達することも想定されますが、主務大臣により認可された資金計画に従って資金調達を行う方針であります。

また、未収債権に係る信用リスクは、契約時点で債権ごとの個別評価を行うことにより、リスク低減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

[単位:円]

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	108,310,178	108,310,178	—
(2)未収金	483,982,288	483,982,288	—
(3)未払金	(367,314,477)	(367,314,477)	—

(注1)負債に計上されているものは、()で示しております。

(注2)金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1)現金及び預金及び(2)未収金

現金及び預金は短期であるため、また未収金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

[資産除去債務に関する注記]

当法人は一部に石綿を使用した建物を有しており、法令の定める方法により石綿を適切に処分する債務を有しております。当該建物は現在石綿を適切に封じ込めた状態で使用しておりますが、石綿は壁面に含まれていることから、処分は建物の建て替え時に行うこととなります。

当該建物は運輸技術にかかる研究に利用する実験棟ですが、運輸技術にかかる研究は「交通安全環境研究所法」第12条「業務の範囲」に規定される当法人の主要業務の一つになっておりますため、当該建物の建て替え等については当法人の意思決定に加えて関係省庁等の総合的判断も考慮して行われます。

更に、現在主務大臣から指示されている第3期中期目標(平成23年4月から平成28年3月)において、当該建物の建て替え等は明記されておらず、当法人が作成した第3期中期計画(平成23年4月から平成28年3月)においても、当該建物の建て替え等は計画しておりません。

以上の理由により、当該資産に係る資産除去債務の履行時期を合理的に予測することは困難であり、資産除去債務を合理的に見積もることはできません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

[重要な後発事象]

該当する事項はありません。

[重要な債務負担行為]

該当する事項はありません。

[区分経理]

独立行政法人交通安全環境研究所法に基づき、審査業務に係る経理(審査勘定)とその他の業務に係る経理(一般勘定)とに区分しております。

附属明細書(法人単位)

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

[単位:円]

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引期末残高	摘要	
					当期償却額		当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	454,464,788	4,773,310	803,691	458,434,407	278,339,931	22,998,566	0	0	0	180,094,476	
	構築物	47,757,266	0	0	47,757,266	40,761,221	1,916,054	0	0	0	6,996,045	
	機械装置	2,986,564,220	31,567,200	113,395,085	2,904,736,335	2,752,442,575	72,241,104	0	0	0	152,293,760	
	車両運搬具	254,257,670	8,155,472	15,659,290	246,753,852	223,835,307	18,128,127	0	0	0	22,918,545	
	工具器具備品	2,917,882,622	43,710,288	333,644,288	2,627,948,622	2,351,035,345	155,764,109	0	0	0	276,913,277	
	計	6,660,926,566	88,206,270	463,502,354	6,285,630,482	5,646,414,379	271,047,960	0	0	0	639,216,103	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	5,779,881,151	52,153,500	18,797,541	5,813,237,110	2,922,138,552	171,616,377	0	0	0	2,891,098,558	
	構築物	2,067,907,244	0	17,796,479	2,050,110,765	1,592,055,727	73,572,122	0	0	0	458,055,038	
	機械装置	1,833,935,697	19,058,550	0	1,852,994,247	1,412,729,164	151,691,172	0	0	0	440,265,083	
	車両運搬具	2,835,000	2,331,390	0	5,166,390	2,883,569	48,570	0	0	0	2,282,821	
	工具器具備品	299,296,233	67,207,770	0	366,504,003	187,536,941	65,948,150	0	0	0	178,967,062	
	計	9,983,855,325	140,751,210	36,594,020	10,088,012,515	6,117,343,953	462,876,391	0	0	0	3,970,668,562	
非償却資産	土地	16,384,000,000	0	0	16,384,000,000			7,088,000,000	0	1,050,000,000	9,296,000,000	
有形固定資産 合計	建物	6,234,345,939	56,926,810	19,601,232	6,271,671,517	3,200,478,483	194,614,943	0	0	0	3,071,193,034	
	構築物	2,115,664,510	0	17,796,479	2,097,868,031	1,632,816,948	75,488,176	0	0	0	465,051,083	
	機械装置	4,820,499,917	50,625,750	113,395,085	4,757,730,582	4,165,171,739	223,932,276	0	0	0	592,558,843	
	車両運搬具	257,092,670	10,486,862	15,659,290	251,920,242	226,718,876	18,176,697	0	0	0	25,201,366	
	工具器具備品	3,217,178,855	110,918,058	333,644,288	2,994,452,625	2,538,572,286	221,712,259	0	0	0	455,880,339	
	土地	16,384,000,000	0	0	16,384,000,000			7,088,000,000	0	1,050,000,000	9,296,000,000	
	計	33,028,781,891	228,957,480	500,096,374	32,757,642,997	11,763,758,332	733,924,351	7,088,000,000	0	1,050,000,000	13,905,884,665	
無形固定資産	電話加入権	1,584,000	0	0	1,584,000			1,492,480	0	0	91,520	
投資その他の 資産	長期前払費用	115,593	60,996	106,753	69,836						69,836	
	預託金	656,910	84,770	29,960	711,720						711,720	
	計	772,503	145,766	136,713	781,556						781,556	

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	低公害シャシダイナモーターの改造	43,050,000 円
機械装置	ハイブリッド試験装置改造	11,655,000 円
工具器具備品	歩行者脚部インパクト(Flex-PLI) 2式	31,500,000 円
機械装置	冷却水循環チラー屋外機更新	12,207,300 円

2. たな卸資産の明細

[単位:円]

種 類	期 首 残 高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	8,329,320	19,518,558	0	8,329,320	0	19,518,558	
未成受託研究支出金	18,317,656	4,137,877	0	11,938,376	0	10,517,157	
計	26,646,976	23,656,435	0	20,267,696	0	30,035,715	

3. 引当金の明細

[単位:円]

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
環境対策引当金	50,969,720	0	0	21,944,095	29,025,625	注
計	50,969,720	0	0	21,944,095	29,025,625	

注: 当期減少額は、計上額の見直しによるものであります。

4. 資本金及び資本剰余金の明細

[単位:円]

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	22,624,508,415	0	0	22,624,508,415	
	計	22,624,508,415	0	0	22,624,508,415	
資本 剰余金	運営費交付金	216,000	0	0	216,000	
	施設費	3,913,526,361	140,751,210	0	4,054,277,571	施設費を財源とする 固定資産の取得
	無償譲与	1,368,000	0	0	1,368,000	
	政府出資金	▲ 170,179,451	0	▲ 170,179,451	0	損益外除売却差額相当 額への振替による減少
	損益外除売却 差額相当額	0	▲ 206,773,471	0	▲ 206,773,471	資本剰余金(政府出資金) からの振替による増加 政府出資財産の除却に よる増加
	計	3,744,930,910	▲ 66,022,261	▲ 170,179,451	3,849,088,100	
	損益外減価 償却累計額	▲ 5,691,061,575	▲ 462,876,391	▲ 36,594,013	▲ 6,117,343,953	施設費及び政府出資財 産の減価償却による増加 政府出資財産の除却に よる減少
	損益外減損 損失累計額	▲ 6,039,492,480	▲ 1,050,000,000	0	▲ 7,089,492,480	政府現物出資財産の減 損による増加
	差引計	▲ 7,985,623,145	▲ 1,578,898,652	▲ 206,773,464	▲ 9,357,748,333	

5. 積立金の明細

[単位:円]

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	151,920,002	0	83,087,962	68,832,040	注1
通則法44条1項積立金	0	85,629,789	0	85,629,789	注2
計	151,920,002	85,629,789	83,087,962	154,461,829	

注1: 当期減少額は、「6.前中期目標期間繰越積立金取崩しの明細」を参照。

注2: 当期増加額は前期の利益処分によるものであります。

6. 前中期目標期間繰越積立金取崩しの明細

[単位:円]

区 分	金 額	摘 要
前中期目標期間繰越積立金取崩額	83,087,962	前中期目標期間取得資産(受託)の減価償却費及び除却損相当額の取崩し
計	83,087,962	

7. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

[単位:円]

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成23年度	99,374,878	0	55,511,732	19,474,350	0	74,986,082	24,388,796
平成24年度	0	1,501,125,000	1,309,598,355	13,635,250	0	1,323,233,605	177,891,395
計	99,374,878	1,501,125,000	1,365,110,087	33,109,600	0	1,398,219,687	202,280,191

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

23年度交付分

[単位:円]

区分	金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	55,511,732
	資産見返運営費交付金	19,474,350
	資本剰余金	0
	計	74,986,082

業務達成基準を採用した業務はない。

期間進行基準を採用した業務はない。

当該業務に係る損益等
 ア) 損益計算書に計上した費用の額 55,511,732
 保険料 614,337 / その他費用 11,142,525
 その他人件費 25,091,873 / 備消耗品費 6,707,697
 保守修繕費 11,955,300
 イ) 固定資産の取得額 19,474,350
 機械装置 18,337,200 / 建物 517,650 / 工具器具備品 619,500

区 分		金 額	内 訳
業務達成 基準による 振替額	運営費交付金 収益	0	業務達成基準を採用した業務はない。
	資産見返運営 費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行 基準による 振替額	運営費交付金 収益	0	期間進行基準を採用した業務はない。
	資産見返運営 費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行 基準による 振替額	運営費交付金 収益	1,309,598,355	当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額 1,309,598,355 役職員人件費 776,770,308 保守修繕費 150,997,378 / その他人件費 111,438,193 備消耗品費 27,553,750 / その他費用 242,838,726 イ) 固定資産の取得額 13,635,250 建物 3,344,260 / 車両運搬具 546,050 / 工具器具備品 9,734,970 預託金 9,970
	資産見返運営 費交付金	13,635,250	
	資本剰余金	0	
	計	1,323,233,605	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

23年度交付分

[単位:円]

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準を採用した業務に係る分		0	業務達成基準を採用した業務はない。
期間進行基準を採用した業務に係る分		0	期間進行基準を採用した業務はない。
費用進行基準を採用した業務に係る分	一般勘定	11,021,431	○運営費交付金残高の発生理由は、人件費の削減等による一般管理費の削減及び業務の効率化による業務経費の削減を図ったことによるものである。(注:運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしている。)なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画通り実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はなし。 ○繰り越した運営費交付金残高については、中期目標期間の終了事業年度において残額を収益化する予定である。
	審査勘定	13,367,365	○運営費交付金残高の発生理由は、人件費の削減等による一般管理費の削減及び業務の効率化による業務経費の削減を図ったことによるものである。(注:運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしている。)なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画通り実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はなし。 ○繰り越した運営費交付金残高については、中期目標期間の終了事業年度において残額を収益化する予定である。
	計	24,388,796	

24年度交付分

[単位:円]

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準を採用した業務に係る分		0	業務達成基準を採用した業務はない。
期間進行基準を採用した業務に係る分		0	期間進行基準を採用した業務はない。
費用進行基準を採用した業務に係る分	一般勘定	86,240,934	○運営費交付金残高の発生理由は、人件費の削減等による一般管理費の削減及び業務の効率化による業務経費の削減を図ったことによるものである。(注:運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしている。)なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画通り実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はなし。 ○繰り越した運営費交付金残高については、中期目標期間の終了事業年度において残額を収益化する予定である。
	審査勘定	91,650,461	○運営費交付金残高の発生理由は、人件費の削減等による一般管理費の削減及び業務の効率化による業務経費の削減を図ったことによるものである。(注:運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしている。)なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画通り実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はなし。 ○繰り越した運営費交付金残高については、中期目標期間の終了事業年度において残額を収益化する予定である。
	計	177,891,395	

8. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

施設費の明細

[単位:円]

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	159,219,853	0	140,751,210	18,468,643	
計	159,219,853	0	140,751,210	18,468,643	

9. 役員及び職員の給与の明細

[単位:千円、人]

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	(5,305)	(2)	0	0
	26,955	2	0	0
職 員	(264,540)	(69)	0	0
	675,096	97	1,226	1
計	(269,845)	(71)	0	0
	702,052	99	1,226	1

役員報酬については、当研究所役員給与規程による。

役員支給人員については、うち2人は非常勤役員。

職員給与については、当研究所職員給与規程による。

職員退職手当については、当研究所職員退職手当支給規程による。

職員支給人員及び契約職員支給人員については、年間平均支給人員数。

非常勤役員及び契約職員については、外数として()で記載。

契約職員については、契約職員就業規則による。

予算上の人件費には、契約職員に係るその他人件費、福利厚生費は含まない。

10. 関連公益法人等に関する事項

該当する事項はありません。

11. 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類

当研究所は研究所の設置目的(独立行政法人交通安全環境研究所法第3条)を達成するために以下の業務(当研究所法第12条)を行っており、各勘定の経理は業務の内容により配分しております。

配分方法は以下の当研究所法第12条3号及び4号に掲げる業務(以下「審査等業務」という。)に係る経理とその他の業務に係る経理とに区分しており、審査等業務に係る経理については審査勘定を使用し、その他の業務に係る経理については一般勘定を使用しております。また、各勘定に共通する事項については国土交通省大臣承認による配賦についての基準を定め、各勘定に配賦しております。

なお、交付金等の受け入れ勘定と実際に使用する勘定は一致しております。

○業務の範囲 (独立行政法人交通安全環境研究所法第12条)

- 1号 運輸技術のうち陸上運送及び航空運送に関する安全の確保、環境の保全及び燃料資源の有効な利用の確保に係るものに関する試験、調査、研究及び開発を行うこと。
- 2号 前号に掲げる業務に係る成果を普及すること。
- 3号 道路運送車両法第63条の2第6項及び第63条の3第5項の規定に基づき、自動車及び自動車の装置が同法第46条に規定する保安基準に適合していないおそれの原因が設計又は製作の過程にあるかどうか並びに同法第63条の3第1項及び第2項の規定による届出に係る改善措置の内容が適切であるかどうかの技術的な検証を行うこと。
- 4号 道路運送車両法第75条の4第1項の規定に基づき、自動車及び自動車の装置が同法第46条に規定する保安基準に適合するかどうかの審査を行うこと。
- 5号 前各号に掲げる業務に附帯する業務を行うこと。

12. 法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類

①貸借対照表

[単位:円]

科 目	一般勘定	審査勘定	調整	法人単位
資産の部				
I 流動資産				
現金及び預金	54,361,215	53,948,963		108,310,178
未収金	368,861,589	117,550,030	▲ 2,429,331	483,982,288
たな卸資産	10,838,049	19,197,666		30,035,715
前払費用	1,483,406	511,676		1,995,082
勘定間貸付金	0	150,000,000	▲ 150,000,000	0
その他流動資産	81,708	32,681		114,389
流動資産合計	435,625,967	341,241,016	▲ 152,429,331	624,437,652
II 固定資産				
有形固定資産				
建物	2,391,844,220	3,879,827,297		6,271,671,517
減価償却累計額	1,300,355,069	1,900,123,414		3,200,478,483
小計	1,091,489,151	1,979,703,883		3,071,193,034
構築物	368,812,926	1,729,055,105		2,097,868,031
減価償却累計額	286,018,930	1,346,798,018		1,632,816,948
小計	82,793,996	382,257,087		465,051,083
機械装置	1,920,696,212	2,837,034,370		4,757,730,582
減価償却累計額	1,852,389,435	2,312,782,304		4,165,171,739
小計	68,306,777	524,252,066		592,558,843
車両運搬具	180,985,956	70,934,286		251,920,242
減価償却累計額	166,173,510	60,545,366		226,718,876
小計	14,812,446	10,388,920		25,201,366
工具器具備品	2,201,784,969	792,667,656		2,994,452,625
減価償却累計額	1,939,054,274	599,518,012		2,538,572,286
小計	262,730,695	193,149,644		455,880,339
土地	3,440,000,000	12,944,000,000		16,384,000,000
減損損失累計額	0	7,088,000,000		7,088,000,000
小計	3,440,000,000	5,856,000,000		9,296,000,000
有形固定資産合計	4,960,133,065	8,945,751,600		13,905,884,665
無形固定資産				
その他の無形固定資産	49,920	41,600		91,520
投資その他の資産				
長期前払費用	36,681	33,155		69,836
預託金	342,649	369,071		711,720
投資その他の資産合計	379,330	402,226		781,556
固定資産合計	4,960,562,315	8,946,195,426		13,906,757,741
資産合計	5,396,188,282	9,287,436,442	▲ 152,429,331	14,531,195,393
負債の部				
I 流動負債				
運営費交付金債務	97,262,365	105,017,826		202,280,191
未払金	173,240,953	196,502,855	▲ 2,429,331	367,314,477
未払費用	2,589,490	2,727,812		5,317,302
未払消費税等	1,934,231	1,150,569		3,084,800
短期リース債務	21,443,928	16,848,819		38,292,747
前受金	11,853,991	0		11,853,991
預り金	5,812,209	3,968,391		9,780,600
勘定間借入金	150,000,000	0	▲ 150,000,000	0
流動負債合計	464,137,167	326,216,272	▲ 152,429,331	637,924,108
II 固定負債				
資産見返負債				
固定資産見返運営費交付金	137,959,106	226,169,204		364,128,310
固定資産見返物品受贈額	141	765,150		765,291
小計	137,959,247	226,934,354		364,893,601
長期リース債務	12,721,306	9,995,330		22,716,636
環境対策引当金	15,964,094	13,061,531		29,025,625
固定負債合計	166,644,647	249,991,215		416,635,862
負債合計	630,781,814	576,207,487	▲ 152,429,331	1,054,559,970
純資産の部				
I 資本金				
政府出資金	5,460,587,220	17,163,921,195		22,624,508,415
資本金合計	5,460,587,220	17,163,921,195		22,624,508,415
II 資本剰余金				
資本剰余金	891,517,343	2,957,570,757		3,849,088,100
損益外減価償却累計額	▲ 1,769,561,215	▲ 4,347,782,738		▲ 6,117,343,953
損益外減損損失累計額	▲ 814,080	▲ 7,088,678,400		▲ 7,089,492,480
資本剰余金合計	▲ 878,857,952	▲ 8,478,890,381		▲ 9,357,748,333
III 利益剰余金				
前中期目標期間繰越積立金	68,048,372	783,668		68,832,040
積立金	74,376,526	11,253,263		85,629,789
当期末処分利益	41,252,302	14,161,210		55,413,512
(うち 当期総利益)	41,252,302	14,161,210		55,413,512
利益剰余金合計	183,677,200	26,198,141		209,875,341
純資産合計	4,765,406,468	8,711,228,955		13,476,635,423
負債・純資産合計	5,396,188,282	9,287,436,442	▲ 152,429,331	14,531,195,393

12. 法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類

②損益計算書

[単位:円]

科 目	一般勘定	審査勘定	調整	法人単位
経常費用				
業務費				
給与、賞与及び諸手当	325,776,025	271,914,708		597,690,733
法定福利費・福利厚生費	58,573,943	51,119,343		109,693,286
退職手当	1,226,332	0		1,226,332
その他人件費	110,767,238	128,489,039		239,256,277
外部委託費	78,374,822	3,566,330		81,941,152
賃借料	9,262,883	3,382,041		12,644,924
減価償却費	173,435,012	89,018,711		262,453,723
保守・修繕費	64,410,048	159,668,209		224,078,257
水道光熱費	20,935,277	51,001,210		71,936,487
旅費交通費	52,263,082	44,912,194		97,175,276
消耗品費	67,242,664	29,947,375		97,190,039
備品費	14,286,573	9,784,210		24,070,783
支払手数料	3,582,390	9,534,420		13,116,810
その他業務費	38,610,886	24,842,723		63,453,609
小計	1,018,747,175	877,180,513		1,895,927,688
一般管理費				
役員給与手当	32,260,038	0		32,260,038
給与、賞与及び諸手当	58,975,416	18,430,406		77,405,822
法定福利費・福利厚生費	13,569,437	4,382,325		17,951,762
その他人件費	12,763,993	12,519,837		25,283,830
賃借料	1,566,859	1,179,306		2,746,165
減価償却費	6,232,149	2,362,088		8,594,237
保守・修繕費	7,349,494	4,883,156		12,232,650
水道光熱費	4,323,271	1,527,289		5,850,560
旅費交通費	767,990	124,657		892,647
消耗品費	3,339,414	2,816,005		6,155,419
備品費	98,406	80,514		178,920
支払手数料	3,408,547	2,826,812		6,235,359
その他管理費	6,236,135	6,775,565		13,011,700
小計	150,891,149	57,907,960		208,799,109
財務費用				
支払利息	970,649	762,655		1,733,304
雑損	16,198	0		16,198
経常費用合計	1,170,625,171	935,851,128		2,106,476,299
経常収益				
運営費交付金収益	612,189,745	752,920,342		1,365,110,087
政府受託収入	263,478,664	22,445,542		285,924,206
その他受託収入	182,425,303	38,830,087		221,255,390
施設費収益	0	18,468,643		18,468,643
資産見返負債戻入				
資産見返運営費交付金戻入	57,271,341	67,440,449		124,711,790
資産見返物品受贈額戻入	0	5,686,738		5,686,738
小計	57,271,341	73,127,187		130,398,528
雑益	3,195,120	33,732,271		36,927,391
経常収益合計	1,118,560,173	939,524,072		2,058,084,245
経常利益(▲経常損失)	▲ 52,064,998	3,672,944		▲ 48,392,054
臨時損失				
固定資産除却損	1,478,582	315,062		1,793,644
臨時損失合計	1,478,582	315,062		1,793,644
臨時利益				
資産見返運営費交付金戻入	252,050	315,057		567,107
資産見返物品受贈額戻入	41	5		46
環境対策引当金戻入益	12,069,252	9,874,843		21,944,095
臨時利益合計	12,321,343	10,189,905		22,511,248
当期純利益(▲当期純損失)	▲ 41,222,237	13,547,787		▲ 27,674,450
前中期目標期間繰越積立金取崩額	82,474,539	613,423		83,087,962
当期総利益(▲当期総損失)	41,252,302	14,161,210		55,413,512

12. 法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類

③キャッシュ・フロー計算書

[単位:円]

項目	一般勘定	審査勘定	調整	法人単位
I 業務活動によるキャッシュ・フロー				
原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲ 337,837,836	▲ 317,449,670		▲ 655,287,506
人件費支出	▲ 719,452,577	▲ 482,094,832		▲ 1,201,547,409
その他の業務支出	▲ 25,968,729	▲ 106,248,116		▲ 132,216,845
運営費交付金収入	707,467,000	792,739,000		1,500,206,000
受託収入	445,253,713	60,286,623		505,540,336
その他収入	6,534,474	36,188,285		42,722,759
小計	75,996,045	▲ 16,578,710		59,417,335
利息の支払額	▲ 970,649	▲ 762,655		▲ 1,733,304
業務活動によるキャッシュ・フロー	75,025,396	▲ 17,341,365		57,684,031
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	▲ 144,481,866	▲ 186,328,711		▲ 330,810,577
施設費による収入	3,769,500	231,408,403		235,177,903
勘定間貸付による支出	0	▲ 150,000,000	150,000,000	0
勘定間貸付回収による収入	0	120,000,000	▲ 120,000,000	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 140,712,366	15,079,692	30,000,000	▲ 95,632,674
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
リース債務の返済による支出	▲ 20,992,423	▲ 16,494,065		▲ 37,486,488
勘定間借入による収入	150,000,000	0	▲ 150,000,000	0
勘定間借入返済による支出	▲ 120,000,000	0	120,000,000	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,007,577	▲ 16,494,065	▲ 30,000,000	▲ 37,486,488
IV 資金増加額(又は減少額)	▲ 56,679,393	▲ 18,755,738		▲ 75,435,131
V 資金期首残高	111,040,608	72,704,701		183,745,309
VI 資金期末残高	54,361,215	53,948,963		108,310,178

12. 法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類

④行政サービス実施コスト計算書

[単位:円]

科 目	一般勘定	審査勘定	調整	法人単位
I 業務費用				
(1) 損益計算上の費用				
研究業務費	1,018,747,175	0		1,018,747,175
審査業務費	0	877,180,513		877,180,513
一般管理費	150,891,149	57,907,960		208,799,109
財務費用	970,649	762,655		1,733,304
雑損	16,198	0		16,198
臨時損失	1,478,582	315,062		1,793,644
小計	1,172,103,753	936,166,190		2,108,269,943
(2) (控除)自己収入等				
受託収入	▲ 445,903,967	▲ 61,275,629		▲ 507,179,596
雑益	▲ 3,195,120	▲ 33,732,271		▲ 36,927,391
環境対策引当金戻入益	▲ 12,069,252	▲ 9,874,843		▲ 21,944,095
小計	▲ 461,168,339	▲ 104,882,743		▲ 566,051,082
業務費用計	710,935,414	831,283,447		1,542,218,861
II 損益外減価償却相当額	97,304,385	365,572,006		462,876,391
III 損益外減損損失相当額	0	1,050,000,000		1,050,000,000
IV 損益外除売却差額相当額	7	0		7
V 引当外賞与見積額	4,076,814	4,112,546		8,189,360
VI 引当外退職給付増加見積額	40,432,644	46,390,612		86,823,256
VII 機会費用				
政府出資等の機会費用	25,807,979	52,327,827		78,135,806
VIII 行政サービス実施コスト	878,557,243	2,349,686,438		3,228,243,681

12. 法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類

⑤利益の処分に関する書類(案)

[単位:円]

科 目	一般勘定	審査勘定	法人単位
I 当期末処分利益(▲当期末処理損失)			
当期総利益(▲当期総損失)	41,252,302	14,161,210	55,413,512
II 利益処分量(▲損失処理額)			
積立金	41,252,302	14,161,210	55,413,512

13. 勘定相互間の相殺消去の明細

相殺消去された勘定相互間の債権と債務

[単位:円]

債務の相殺額			債権の相殺額		
勘定名	費目	金額	勘定名	費目	金額
一般勘定	勘定間借入金	150,000,000	審査勘定	勘定間貸付金	150,000,000
審査勘定	未払金	2,429,331	一般勘定	未収金	2,429,331

相殺消去された勘定相互間のキャッシュ・フローの収入と支出

[単位:円]

支出の相殺額			収入の相殺額		
勘定名	費目	金額	勘定名	費目	金額
審査勘定	勘定間貸付による支出	150,000,000	一般勘定	勘定間借入による収入	150,000,000
一般勘定	勘定間借入返済による支出	120,000,000	審査勘定	勘定間貸付回収による収入	120,000,000

14. 主な資産、負債の明細 法人

[単位:円]

未収金

相手先	金額	摘要
国土交通省	376,975,273	平成24年度施設整備補助金(歩行者脚部保護基準の導入に伴う試験設備の改造) 他
環境省	37,320,110	平成24年度交換用マフラー騒音実態調査業務 他
民間受託	51,795,881	
その他	17,891,024	
計	483,982,288	

未払金

相手先	金額	摘要
(株)明電舎	65,319,450	低公害シャシダイナモメータの改造 他
(株)ヒューマネティクス・ イノベーターズ・ ソリューションズ・ジャパン	48,426,000	Flex-PLI 他
(株)共和電業	15,854,412	データ集録器、WFG及び計測装置校正装置の点検・校正 他
(財)日本自動車研究所	14,336,372	自動車アセスメント試験への施設差の影響の検証に係る 技術支援
(株)守谷商会	14,292,390	スレッド試験機年次点検 他
(株)バンザイ	11,576,250	小型重量計更新作業 他
(株)堀場製作所	11,006,929	低公害車実験棟 排ガス分析装置点検整備作業 他
(株)メイエレック	10,605,000	都市部の列車上での衛星測位でのマルチパス対策技術 の開発及び試験実施環境構築支援
その他	175,897,674	
計	367,314,477	

貸借対照表

平成25年3月31日現在

勘定区分:一般勘定

[単位:円]

資産の部			
I	流動資産		
	現金及び預金	54,361,215	
	未収金	368,861,589	
	たな卸資産	10,838,049	
	前払費用	1,483,406	
	その他流動資産	81,708	
	流動資産合計		435,625,967
II	固定資産		
	1 有形固定資産		
	建物	2,391,844,220	
	減価償却累計額	1,300,355,069	1,091,489,151
	構築物	368,812,926	
	減価償却累計額	286,018,930	82,793,996
	機械装置	1,920,696,212	
	減価償却累計額	1,852,389,435	68,306,777
	車両運搬具	180,985,956	
	減価償却累計額	166,173,510	14,812,446
	工具器具備品	2,201,784,969	
	減価償却累計額	1,939,054,274	262,730,695
	土地		3,440,000,000
	有形固定資産合計		4,960,133,065
	2 無形固定資産		
	その他の無形固定資産		49,920
	3 投資その他の資産		
	長期前払費用		36,681
	預託金		342,649
	投資その他の資産合計		379,330
	固定資産合計		4,960,562,315
	資産合計		5,396,188,282
負債の部			
I	流動負債		
	運営費交付金債務	97,262,365	
	勘定間借入金	150,000,000	
	未払金	173,240,953	
	未払費用	2,589,490	
	未払消費税等	1,934,231	
	短期リース債務	21,443,928	
	前受金	11,853,991	
	預り金	5,812,209	
	流動負債合計		464,137,167
II	固定負債		
	資産見返負債		
	固定資産見返運営費交付金	137,959,106	
	固定資産見返物品受贈額	141	137,959,247
	長期リース債務		12,721,306
	環境対策引当金		15,964,094
	固定負債合計		166,644,647
	負債合計		630,781,814
純資産の部			
I	資本金		
	政府出資金	5,460,587,220	
	資本金合計		5,460,587,220
II	資本剰余金		
	資本剰余金	891,517,343	
	損益外減価償却累計額(▲)	▲ 1,769,561,215	
	損益外減損損失累計額(▲)	▲ 814,080	
	資本剰余金合計		▲ 878,857,952
III	利益剰余金		
	前中期目標期間繰越積立金	68,048,372	
	積立金	74,376,526	
	当期末処分利益	41,252,302	
	(うち 当期総利益 41,252,302)		
	利益剰余金合計		183,677,200
	純資産合計		4,765,406,468
	負債・純資産合計		5,396,188,282

損益計算書

自平成24年4月 1日
至平成25年3月31日

[単位:円]

勘定区分:一般勘定

経常費用			
研究業務費			
給与、賞与及び諸手当	325,776,025		
法定福利費・福利厚生費	58,573,943		
退職手当	1,226,332		
その他人件費	110,767,238		
外部委託費	78,374,822		
賃借料	9,262,883		
減価償却費	173,435,012		
保守・修繕費	64,410,048		
水道光熱費	20,935,277		
旅費交通費	52,263,082		
消耗品費	67,242,664		
備品費	14,286,573		
支払手数料	3,582,390		
その他業務費	38,610,886	1,018,747,175	
一般管理費			
役員給与手当	32,260,038		
給与、賞与及び諸手当	58,975,416		
法定福利費・福利厚生費	13,569,437		
その他人件費	12,763,993		
賃借料	1,566,859		
減価償却費	6,232,149		
保守・修繕費	7,349,494		
水道光熱費	4,323,271		
旅費交通費	767,990		
消耗品費	3,339,414		
備品費	98,406		
支払手数料	3,408,547		
その他管理費	6,236,135	150,891,149	
財務費用			
支払利息		970,649	
雑損		16,198	
経常費用合計			1,170,625,171
経常収益			
運営費交付金収益		612,189,745	
政府受託収入		263,478,664	
その他受託収入		182,425,303	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	57,271,341	57,271,341	
雑益		3,195,120	
経常収益合計			1,118,560,173
経常損失			▲ 52,064,998
臨時損失			
固定資産除却損		1,478,582	
臨時損失合計			1,478,582
臨時利益			
資産見返運営費交付金戻入		252,050	
資産見返物品受贈額戻入		41	
環境対策引当金戻入益		12,069,252	
臨時利益合計			12,321,343
当期純損失(▲)			▲ 41,222,237
前中期目標期間繰越積立金取崩額			82,474,539
当期総利益			41,252,302

キャッシュ・フロー計算書

自平成24年4月 1日

至平成25年3月31日

勘定区分:一般勘定

[単位:円]

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲ 337,837,836
人件費支出	▲ 719,452,577
その他の業務支出	▲ 25,968,729
運営費交付金収入	707,467,000
受託収入	445,253,713
その他収入	6,534,474
小計	75,996,045
利息の支払額	▲ 970,649
業務活動によるキャッシュ・フロー	75,025,396
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	▲ 144,481,866
施設費による収入	3,769,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 140,712,366
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	▲ 20,992,423
勘定間借入による収入	150,000,000
勘定間借入返済による支出	▲ 120,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,007,577
IV 資金増加額(又は減少額)	▲ 56,679,393
V 資金期首残高	111,040,608
VI 資金期末残高	54,361,215

行政サービス実施コスト計算書

自平成24年4月 1日

至平成25年3月31日

勘定区分: 一般勘定

[単位:円]

I 業務費用			
(1)損益計算書上の費用			
研究業務費	1,018,747,175		
一般管理費	150,891,149		
財務費用	970,649		
雑損	16,198		
臨時損失	<u>1,478,582</u>	<u>1,172,103,753</u>	
(2)(控除)自己収入等			
受託収入	▲ 445,903,967		
雑益	▲ 3,195,120		
環境対策引当金戻入益	<u>▲ 12,069,252</u>	<u>▲ 461,168,339</u>	
業務費用合計			710,935,414
II 損益外減価償却相当額			97,304,385
III 損益外除売却差額相当額			7
IV 引当外賞与見積額			4,076,814
V 引当外退職給付増加見積額			40,432,644
VI 機会費用			
政府出資等の機会費用			<u>25,807,979</u>
VII 行政サービス実施コスト			<u><u>878,557,243</u></u>

利益の処分に関する書類(案)

勘定区分:一般勘定

[単位:円]

I 当期末処分利益 当期総利益	41,252,302	41,252,302
II 利益処分額 積立金	<u>41,252,302</u>	<u>41,252,302</u>

注記（一般勘定）

[重要な会計方針]

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

これは研究業務等の性質上、年度ごとの客観的な達成基準及び進捗基準を設けることが出来ず、業務達成基準及び期間進行基準を採用することが困難であるためです。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 貯蔵品

最終仕入原価法による低価法を採用しております。

(2) 未成受託研究支出金

個別法による低価法を採用しております。

3. 減価償却の会計処理方法

有形固定資産の減価償却の方法については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	7～50年
構築物	7～40年
機械装置	4～8年
車両運搬具	2～6年
工具器具備品	4～6年

なお、受託収入等自己収入で取得した固定資産は使用予定期間で償却しております。

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

4. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は賞与引当金の増減額を計上しております。

5. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増減額を計上しております。

6. 環境対策引当金の計上基準

PCB(ポリ塩化ビフェニル)の処分等に関する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率は、10年利付国債の平成25年3月末の利回りを参考に0.56%で計算しております。

8. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

(追加情報)

平成24年1月20日付けで閣議決定された「独立行政法人の制度及び組織の見直しの基本方針」において、当法人は自動車検査独立行政法人と統合し、成果目標法人となる事とされておりましたが、「平成25年度予算編成の基本方針」(平成25年1月24日閣議決定)において当面凍結とされ、独立行政法人の見直しについては、引き続き検討し、改革に取り組むこととされております。

[貸借対照表関係]

1. 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額	29,509,435円
2. 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額	420,477,410円

[損益計算書関係]

1. ファイナンス・リース取引が、損益に与える影響額は175,891円であり、当該影響額を除いた当期総利益は41,076,411円であります。

[キャッシュ・フロー計算書関係]

1. 資金の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目別の内訳

現金及び預金勘定	54,361,215円
資金期末残高	54,361,215円

2. 重要な非資金取引

該当する事項はありません。

[金融商品に関する注記]

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金及び公社債等に限定しております。運転資金を金融機関から調達することも想定されますが、主務大臣により認可された資金計画に従って資金調達を行う方針であります。

また、未収債権に係る信用リスクは、契約時点で債権ごとの個別評価を行うことにより、リスク低減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

[単位:円]

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	54,361,215	54,361,215	—
(2)未収金	368,861,589	368,861,589	—
(3)勘定間借入金	(150,000,000)	(150,000,000)	—
(4)未払金	(173,240,953)	(173,240,953)	—

(注1)負債に計上されているものは、()で示しております。

(注2)金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1)現金及び預金、(2)未収金

現金及び預金は短期であるため、また未収金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)勘定間借入金、(4)未払金

勘定間借入金及び未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

[資産除去債務に関する注記]

当法人は一部に石綿を使用した建物を有しており、法令の定める方法により石綿を適切に処分する債務を有しております。当該建物は現在石綿を適切に封じ込めた状態で使用しておりますが、石綿は壁面に含まれていることから、処分は建物の建て替え時に行うこととなります。

当該建物は運輸技術にかかる研究に利用する実験棟ですが、運輸技術にかかる研究は「交通安全環境研究所法」第12条「業務の範囲」に規定される当法人の主要業務の一つになっておりますため、当該建物の建て替え等については当法人の意思決定に加えて関係省庁等の総合的判断も考慮して行われます。

更に、現在主務大臣から指示されている第3期中期目標(平成23年4月から平成28年3月)において、当該建物の建て替え等は明記されておらず、当法人が作成した第3期中期計画(平成23年4月から平成28年3月)においても、当該建物の建て替え等は計画しておりません。

以上の理由により、当該資産に係る資産除去債務の履行時期を合理的に予測することは困難であり、資産除去債務を合理的に見積もることはできません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

[重要な後発事象]

該当する事項はありません。

[重要な債務負担行為]

該当する事項はありません。

[区分経理]

独立行政法人交通安全環境研究所法に基づき、審査業務に係る経理(審査勘定)とその他の業務に係る経理(一般勘定)とに区分しております。

附属明細書(一般勘定)

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

[単位:円]

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要	
						当期償却額	当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	292,275,643	2,880,160	803,691	294,352,112	189,650,526	12,490,621	0	0	0	104,701,586	
	構築物	28,958,166	0	0	28,958,166	27,029,037	1,074,018	0	0	0	1,929,129	
	機械装置	1,630,058,565	13,230,000	105,174,272	1,538,114,293	1,483,489,887	39,268,408	0	0	0	54,624,406	
	車両運搬具	193,256,565	3,388,681	15,659,290	180,985,956	166,173,510	11,350,807	0	0	0	14,812,446	
	工具器具備品	2,343,750,684	41,049,693	274,327,184	2,110,473,193	1,908,087,043	115,483,307	0	0	0	202,386,150	
	計	4,488,299,623	60,548,534	395,964,437	4,152,883,720	3,774,430,003	179,667,161	0	0	0	378,453,717	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	2,072,662,149	43,627,500	18,797,541	2,097,492,108	1,110,704,543	57,784,204	0	0	0	986,787,565	
	構築物	357,651,239	0	17,796,479	339,854,760	258,989,893	8,526,677	0	0	0	80,864,867	
	機械装置	382,581,919	0	0	382,581,919	368,899,548	8,397,600	0	0	0	13,682,371	
	工具器具備品	91,311,776	0	0	91,311,776	30,967,231	22,595,904	0	0	0	60,344,545	
	計	2,904,207,083	43,627,500	36,594,020	2,911,240,563	1,769,561,215	97,304,385	0	0	0	1,141,679,348	
非償却資産	土地	3,440,000,000	0	0	3,440,000,000			0	0	0	3,440,000,000	
有形固定資産 合計	建物	2,364,937,792	46,507,660	19,601,232	2,391,844,220	1,300,355,069	70,274,825	0	0	0	1,091,489,151	
	構築物	386,609,405	0	17,796,479	368,812,926	286,018,930	9,600,695	0	0	0	82,793,996	
	機械装置	2,012,640,484	13,230,000	105,174,272	1,920,696,212	1,852,389,435	47,666,008	0	0	0	68,306,777	
	車両運搬具	193,256,565	3,388,681	15,659,290	180,985,956	166,173,510	11,350,807	0	0	0	14,812,446	
	工具器具備品	2,435,062,460	41,049,693	274,327,184	2,201,784,969	1,939,054,274	138,079,211	0	0	0	262,730,695	
	土地	3,440,000,000	0	0	3,440,000,000			0	0	0	3,440,000,000	
	計	10,832,506,706	104,176,034	432,558,457	10,504,124,283	5,543,991,218	276,971,546	0	0	0	4,960,133,065	
無形固定資産	電話加入権	864,000	0	0	864,000			814,080	0	0	49,920	
投資その他の 資産	長期前払費用	84,714	35,641	83,674	36,681						36,681	
	預託金	345,769	9,650	12,770	342,649						342,649	
	計	430,483	45,291	96,444	379,330						379,330	

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	低公害シャシダイナモメータの改造	43,050,000 円
機械装置	ハイブリッド試験装置改造	11,655,000 円

2. たな卸資産の明細

[単位:円]

種 類	期 首 残 高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	347,090	320,892	0	347,090	0	320,892	
未成受託研究支出金	18,317,656	4,137,877	0	11,938,376	0	10,517,157	
計	18,664,746	4,458,769	0	12,285,466	0	10,838,049	

3. 引当金の明細

[単位:円]

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
環境対策引当金	28,033,346	0	0	12,069,252	15,964,094	注
計	28,033,346	0	0	12,069,252	15,964,094	

注: 当期減少額は、計上額の見直しによるものであります。

4. 資本金及び資本剰余金の明細

[単位:円]

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	5,460,587,220	0	0	5,460,587,220	
	計	5,460,587,220	0	0	5,460,587,220	
資本 剰余金	施設費	1,016,892,203	43,627,500	0	1,060,519,703	施設費を財源とする固定資産の取得
	無償譲与	864,000	0	0	864,000	
	政府出資金	▲ 133,272,340	0	▲ 133,272,340	0	損益外除売却差額相当額への振替による減少
	損益外除売却差額相当額	0	▲ 169,866,360	0	▲ 169,866,360	資本剰余金(政府出資金)からの振替による増加 政府出資財産の除却による増加
	計	884,483,863	▲ 126,238,860	▲ 133,272,340	891,517,343	
	損益外減価償却累計額	▲ 1,708,850,843	▲ 97,304,385	▲ 36,594,013	▲ 1,769,561,215	施設費及び政府出資財産の減価償却による増加 政府出資財産の除却による減少
	損益外減損損失累計額	▲ 814,080	0	0	▲ 814,080	
	差引計	▲ 825,181,060	▲ 223,543,245	▲ 169,866,353	▲ 878,857,952	

5. 積立金の明細

[単位:円]

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	150,522,911	0	82,474,539	68,048,372	注1
通則法44条1項積立金	0	74,376,526	0	74,376,526	注2
計	150,522,911	74,376,526	82,474,539	142,424,898	

注1: 当期減少額は、「6.前中期目標期間繰越積立金取崩しの明細」を参照。

注2: 当期増加額は前期の利益処分によるものです。

6. 前中期目標期間繰越積立金取崩しの明細

[単位:円]

区 分	金 額	摘 要
前中期目標期間繰越積立金取崩額	82,474,539	前中期目標期間取得資産(受託)の減価償却費及び除却損相当額の取崩し
計	82,474,539	

7. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

[単位:円]

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返運 営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成23年度	11,901,595	0	880,164	0	0	880,164	11,021,431
平成24年度	0	708,386,000	611,309,581	10,835,485	0	622,145,066	86,240,934
計	11,901,595	708,386,000	612,189,745	10,835,485	0	623,025,230	97,262,365

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

23年度交付分

[単位:円]

区 分	金 額	内 訳
業務達成 基準によ る振替額	運営費交付金 収益	0
	資産見返運 営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
期間進行 基準によ る振替額	運営費交付金 収益	0
	資産見返運 営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
費用進行 基準によ る振替額	運営費交付金 収益	880,164
	資産見返運 営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	880,164

業務達成基準を採用した業務はない。

期間進行基準を採用した業務はない。

当該業務に係る損益等
ア) 損益計算書に計上した費用の額 880,164
保険料 533,074
その他費用 347,090

24年度交付分

[単位:円]

区 分	金 額	内 訳
業務達成 基準による 振替額	運営費交付金 収益	0
	資産見返運営 費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
期間進行 基準による 振替額	運営費交付金 収益	0
	資産見返運営 費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
費用進行 基準による 振替額	運営費交付金 収益	611,309,581
	資産見返運営 費交付金	10,835,485
	資本剰余金	0
	計	622,145,066

業務達成基準を採用した業務はない。

期間進行基準を採用した業務はない。

当該業務に係る損益等
 ア) 損益計算書に計上した費用の額 611,309,581
 役職員人件費 449,368,376
 保守修繕費 22,460,829 / その他人件費 24,130,570
 備消耗品費 18,774,113 / その他費用 96,575,693
 イ) 固定資産の取得額 10,835,485
 建物 1,968,760 工具器具備品 8,866,725

(3) 運営費交付金債務残高の明細

23年度交付分

[単位:円]

区 分	金 額	内 訳
業務達成基準を採用した業務に係る分		0 業務達成基準を採用した業務はない。
期間進行基準を採用した業務に係る分		0 期間進行基準を採用した業務はない。
費用進行基準を採用した業務に係る分	11,021,431	○運営費交付金残高の発生理由は、人件費の削減等による一般管理費の削減及び業務の効率化による業務経費の削減を図ったことによるものである。(注:運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしている。)なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画通り実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。 ○繰り越した運営費交付金残高については、中期目標期間の終了事業年度において残額を収益化する予定である。
計	11,021,431	

24年度交付分

[単位:円]

区 分	金 額	内 訳
業務達成基準を採用した業務に係る分		0 業務達成基準を採用した業務はない。
期間進行基準を採用した業務に係る分		0 期間進行基準を採用した業務はない。
費用進行基準を採用した業務に係る分	86,240,934	○運営費交付金残高の発生理由は、人件費の削減等による一般管理費の削減及び業務の効率化による業務経費の削減を図ったことによるものである。(注:運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしている。)なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画通り実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。 ○繰り越した運営費交付金残高については、中期目標期間の終了事業年度において残額を収益化する予定である。
計	86,240,934	

8. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

施設費の明細

[単位:円]

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	43,627,500	0	43,627,500	0	
計	43,627,500	0	43,627,500	0	

9. 役員及び職員の給与の明細

[単位:千円、人]

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	(5,305)	(2)	0	0
	26,955	2	0	0
職 員	(123,531)	(35)	0	0
	384,751	50	1,226	1
計	(128,836)	(37)	0	0
	411,707	52	1,226	1

役員報酬については、当研究所役員給与規程による。

役員支給人員については、うち2人は非常勤役員。

職員給与については、当研究所職員給与規程による。

職員退職手当については、当研究所職員退職手当支給規程による。

職員支給人員及び契約職員支給人員については、年間平均支給人員数。

非常勤役員及び契約職員については、外数として()で記載。

契約職員については、契約職員就業規則による。

予算上の人件費には、契約職員に係る其他人件費、福利厚生費は含まない。

10. 関連公益法人等に関する事項

該当する事項はありません。

11. 主な資産、負債の明細 一般

[単位:円]

未収金

相手先	金額	摘要
国土交通省	270,705,054	次世代大型車の新技術を活用した車両開発等に関する事業 他
環境省	37,320,110	平成24年度交換用マフラー騒音実態調査業務 他
民間受託	51,795,881	
その他	9,040,544	
計	368,861,589	

未払金

相手先	金額	摘要
(株)明電舎	45,517,500	低公害シャシダイナモメータの改造 他
(財)日本自動車研究所	14,336,372	自動車アセスメント試験への施設差の影響の検証に係る技術支援
(株)メイエレクトク	10,605,000	都市部の列車上での衛星測位でのマルチパス対策技術の開発及び試験実施環境構築支援
(株)堀場製作所	10,000,399	低公害車実験棟 排ガス分析装置点検整備作業 他
その他	92,781,682	
計	173,240,953	

貸借対照表

平成25年3月31日現在

[単位:円]

勘定区分:審査勘定

資産の部			
I	流動資産		
	現金及び預金	53,948,963	
	未収金	117,550,030	
	たな卸資産	19,197,666	
	前払費用	511,676	
	勘定間貸付金	150,000,000	
	その他流動資産	32,681	
	流動資産合計		341,241,016
II	固定資産		
	1 有形固定資産		
	建物	3,879,827,297	
	減価償却累計額	1,900,123,414	1,979,703,883
	構築物	1,729,055,105	
	減価償却累計額	1,346,798,018	382,257,087
	機械装置	2,837,034,370	
	減価償却累計額	2,312,782,304	524,252,066
	車両運搬具	70,934,286	
	減価償却累計額	60,545,366	10,388,920
	工具器具備品	792,667,656	
	減価償却累計額	599,518,012	193,149,644
	土地	12,944,000,000	
	減損損失累計額	7,088,000,000	5,856,000,000
	有形固定資産合計		8,945,751,600
	2 無形固定資産		
	その他の無形固定資産		41,600
	3 投資その他の資産		
	長期前払費用	33,155	
	預託金	369,071	
	投資その他の資産合計	402,226	
	固定資産合計		8,946,195,426
	資産合計		9,287,436,442
負債の部			
I	流動負債		
	運営費交付金債務	105,017,826	
	未払金	196,502,855	
	未払費用	2,727,812	
	未払消費税等	1,150,569	
	短期リース債務	16,848,819	
	預り金	3,968,391	
	流動負債合計		326,216,272
II	固定負債		
	資産見返負債		
	固定資産見返運営費交付金	226,169,204	
	固定資産見返物品受贈額	765,150	226,934,354
	長期リース債務		9,995,330
	環境対策引当金		13,061,531
	固定負債合計		249,991,215
	負債合計		576,207,487
純資産の部			
I	資本金		
	政府出資金	17,163,921,195	
	資本金合計		17,163,921,195
II	資本剰余金		
	資本剰余金	2,957,570,757	
	損益外減価償却累計額(▲)	▲ 4,347,782,738	
	損益外減損損失累計額(▲)	▲ 7,088,678,400	
	資本剰余金合計		▲ 8,478,890,381
III	利益剰余金		
	前中期目標期間繰越積立金	783,668	
	積立金	11,253,263	
	当期末処分利益	14,161,210	
	(うち 当期総利益 14,161,210)		
	利益剰余金合計		26,198,141
	純資産合計		8,711,228,955
	負債・純資産合計		9,287,436,442

損益計算書

自平成24年4月 1日
至平成25年3月31日

勘定区分: 審査勘定

[単位: 円]

経常費用			
審査業務費			
給与、賞与及び諸手当	271,914,708		
法定福利費・福利厚生費	51,119,343		
その他人件費	128,489,039		
外部委託費	3,566,330		
賃借料	3,382,041		
減価償却費	89,018,711		
保守・修繕費	159,668,209		
水道光熱費	51,001,210		
旅費交通費	44,912,194		
消耗品費	29,947,375		
備品費	9,784,210		
支払手数料	9,534,420		
その他業務費	24,842,723	877,180,513	
一般管理費			
給与、賞与及び諸手当	18,430,406		
法定福利費・福利厚生費	4,382,325		
その他人件費	12,519,837		
賃借料	1,179,306		
減価償却費	2,362,088		
保守・修繕費	4,883,156		
水道光熱費	1,527,289		
旅費交通費	124,657		
消耗品費	2,816,005		
備品費	80,514		
支払手数料	2,826,812		
その他管理費	6,775,565	57,907,960	
財務費用			
支払利息		762,655	
経常費用合計			935,851,128
経常収益			
運営費交付金収益		752,920,342	
政府受託収入		22,445,542	
その他受託収入		38,830,087	
施設費収益		18,468,643	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	67,440,449		
資産見返物品受贈額戻入	5,686,738	73,127,187	
雑益		33,732,271	
経常収益合計			939,524,072
経常利益			3,672,944
臨時損失			
固定資産除却損		315,062	
臨時損失合計			315,062
臨時利益			
資産見返運営費交付金戻入		315,057	
資産見返物品受贈額戻入		5	
環境対策引当金戻入益		9,874,843	
臨時利益合計			10,189,905
当期純利益			13,547,787
前中期目標期間繰越積立金取崩額			613,423
当期総利益			14,161,210

キャッシュ・フロー計算書

自平成24年4月 1日

至平成25年3月31日

勘定区分：審査勘定

[単位：円]

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲ 317,449,670
人件費支出	▲ 482,094,832
その他の業務支出	▲ 106,248,116
運営費交付金収入	792,739,000
受託収入	60,286,623
その他収入	36,188,285
小計	▲ 16,578,710
利息の支払額	▲ 762,655
業務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 17,341,365
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	▲ 186,328,711
施設費による収入	231,408,403
勘定間貸付による支出	▲ 150,000,000
勘定間貸付回収による収入	120,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,079,692
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	▲ 16,494,065
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 16,494,065
IV 資金増加額(又は減少額)	▲ 18,755,738
V 資金期首残高	72,704,701
VI 資金期末残高	53,948,963

行政サービス実施コスト計算書

自平成24年4月 1日

至平成25年3月31日

勘定区分: 審査勘定

[単位:円]

I 業務費用			
(1)損益計算書上の費用			
審査業務費	877,180,513		
一般管理費	57,907,960		
財務費用	762,655		
臨時損失	<u>315,062</u>	<u>936,166,190</u>	
(2)(控除)自己収入等			
受託収入	▲ 61,275,629		
雑益	▲ 33,732,271		
環境対策引当金戻入益	<u>▲ 9,874,843</u>	<u>▲ 104,882,743</u>	
業務費用合計			831,283,447
II 損益外減価償却相当額			365,572,006
III 損益外減損損失相当額			1,050,000,000
IV 引当外賞与見積額			4,112,546
V 引当外退職給付増加見積額			46,390,612
VI 機会費用			
政府出資等の機会費用			<u>52,327,827</u>
VII 行政サービス実施コスト			<u><u>2,349,686,438</u></u>

利益の処分に関する書類(案)

勘定区分:審査勘定

[単位:円]

I 当期末処分利益 当期総利益	14,161,210	14,161,210
II 利益処分額 積立金	<u>14,161,210</u>	<u>14,161,210</u>

注記（審査勘定）

[重要な会計方針]

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

これは研究業務等の性質上、年度ごとの客観的な達成基準及び進捗基準を設けることが出来ず、業務達成基準及び期間進行基準を採用することが困難であるためです。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 貯蔵品

最終仕入原価法による低価法を採用しております。

(2) 未成受託研究支出金

個別法による低価法を採用しております。

3. 減価償却の会計処理方法

有形固定資産の減価償却の方法については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	7～50年
構築物	7～40年
機械装置	4～8年
車両運搬具	2～6年
工具器具備品	4～6年

なお、受託収入等自己収入で取得した固定資産は使用予定期間で償却しております。

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

4. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は賞与引当金の増減額を計上しております。

5. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増減額を計上しております。

6. 環境対策引当金の計上基準

PCB(ポリ塩化ビフェニル)の処分等に関する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率は、10年利付国債の平成25年3月末の利回りを参考に0.56%で計算しております。

8. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

(追加情報)

平成24年1月20日付けで閣議決定された「独立行政法人の制度及び組織の見直しの基本方針」において、当法人は自動車検査独立行政法人と統合し、成果目標法人となる事とされておりましたが、「平成25年度予算編成の基本方針」(平成25年1月24日閣議決定)において当面凍結とされ、独立行政法人の見直しについては、引き続き検討し、改革に取り組むこととされております。

[貸借対照表関係]

1. 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額	20,228,410円
2. 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額	235,565,743円

3. 減損の状況

減損の認識

①減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途	種類	場所	帳簿価額
自動車試験場第二地区	土地	埼玉県熊谷市	2,060,000,000円

②減損の認識(又は除却)に至った経緯等

土地については、市場価格が著しく下落しており回復の見込みがあると認められないため、減損を認識しております。

③減損額(又は除却額)のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

用途	種類	損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額
自動車試験場第二地区	土地	-	1,050,000,000円

④減損の兆候の有無について、複数の固定資産を一体として判定した場合における当該資産の概要及び当該資産が一体としてそのサービスを提供するものと認めた理由

該当する事項はありません。

⑤回収可能サービス価額

土地については、正味売却可能価額により測定しており、正味売却可能価額は不動産鑑定士による鑑定を用いております。

[損益計算書関係]

1. ファイナンス・リース取引が、損益に与える影響額は138,197円であり、当該影響額を除いた当期総利益は14,023,013円であります。

[キャッシュ・フロー計算書関係]

1. 資金の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目別の内訳

現金及び預金勘定	53,948,963円
資金期末残高	53,948,963円

2. 重要な非資金取引

該当する事項はありません。

[金融商品に関する注記]

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金及び公社債等に限定しております。運転資金を金融機関から調達することも想定されますが、主務大臣により認可された資金計画に従って資金調達を行う方針であります。

また、未収債権に係る信用リスクは、契約時点で債権ごとの個別評価を行うことにより、リスク低減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

[単位:円]

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	53,948,963	53,948,963	—
(2)未収金	117,550,030	117,550,030	—
(3)勘定間貸付金	150,000,000	150,000,000	—
(4)未払金	(196,502,855)	(196,502,855)	—

(注1)負債に計上されているものは、()で示しております。

(注2)金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1)現金及び預金、(2)未収金、(3)勘定間貸付金

現金及び預金は短期であるため、また未収金及び勘定間貸付金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

[重要な後発事象]

該当する事項はありません。

[重要な債務負担行為]

該当する事項はありません。

[区分経理]

独立行政法人交通安全環境研究所法に基づき、審査業務に係る経理(審査勘定)とその他の業務に係る経理(一般勘定)とに区分しております。

附属明細書(審査勘定)

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

[単位:円]

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要	
						当期償却額	当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	162,189,145	1,893,150	0	164,082,295	88,689,405	10,507,945	0	0	0	75,392,890	
	構築物	18,799,100	0	0	18,799,100	13,732,184	842,036	0	0	0	5,066,916	
	機械装置	1,356,505,655	18,337,200	8,220,813	1,366,622,042	1,268,952,688	32,972,696	0	0	0	97,669,354	
	車両運搬具	61,001,105	4,766,791	0	65,767,896	57,661,797	6,777,320	0	0	0	8,106,099	
	工具器具備品	574,131,938	2,660,595	59,317,104	517,475,429	442,948,302	40,280,802	0	0	0	74,527,127	
	計	2,172,626,943	27,657,736	67,537,917	2,132,746,762	1,871,984,376	91,380,799	0	0	0	260,762,386	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	3,707,219,002	8,526,000	0	3,715,745,002	1,811,434,009	113,832,173	0	0	0	1,904,310,993	
	構築物	1,710,256,005	0	0	1,710,256,005	1,333,065,834	65,045,445	0	0	0	377,190,171	
	機械装置	1,451,353,778	19,058,550	0	1,470,412,328	1,043,829,616	143,293,572	0	0	0	426,582,712	
	車両運搬具	2,835,000	2,331,390	0	5,166,390	2,883,569	48,570	0	0	0	2,282,821	
	工具器具備品	207,984,457	67,207,770	0	275,192,227	156,569,710	43,352,246	0	0	0	118,622,517	
	計	7,079,648,242	97,123,710	0	7,176,771,952	4,347,782,738	365,572,006	0	0	0	2,828,989,214	
非償却資産	土地	12,944,000,000	0	0	12,944,000,000			7,088,000,000	0	1,050,000,000	5,856,000,000	
有形固定資産 合計	建物	3,869,408,147	10,419,150	0	3,879,827,297	1,900,123,414	124,340,118	0	0	0	1,979,703,883	
	構築物	1,729,055,105	0	0	1,729,055,105	1,346,798,018	65,887,481	0	0	0	382,257,087	
	機械装置	2,807,859,433	37,395,750	8,220,813	2,837,034,370	2,312,782,304	176,266,268	0	0	0	524,252,066	
	車両運搬具	63,836,105	7,098,181	0	70,934,286	60,545,366	6,825,890	0	0	0	10,388,920	
	工具器具備品	782,116,395	69,868,365	59,317,104	792,667,656	599,518,012	83,633,048	0	0	0	193,149,644	
	土地	12,944,000,000	0	0	12,944,000,000			7,088,000,000	0	1,050,000,000	5,856,000,000	
	計	22,196,275,185	124,781,446	67,537,917	22,253,518,714	6,219,767,114	456,952,805	7,088,000,000	0	1,050,000,000	8,945,751,600	
無形固定資産	電話加入権	720,000	0	0	720,000			678,400	0	0	41,600	
投資その他の 資産	長期前払費用	30,879	25,355	23,079	33,155						33,155	
	預託金	311,141	75,120	17,190	369,071						369,071	
	計	342,020	100,475	40,269	402,226						402,226	

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

工具器具備品	歩行者脚部インパクト(Flex-PLI) 2式	31,500,000 円
機械装置	冷却水循環チラー屋外機更新	12,207,300 円

2. たな卸資産の明細

[単位:円]

種 類	期 首 残 高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	7,982,230	19,197,666	0	7,982,230	0	19,197,666	
計	7,982,230	19,197,666	0	7,982,230	0	19,197,666	

3. 引当金の明細

[単位:円]

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
環境対策引当金	22,936,374	0	0	9,874,843	13,061,531	注
計	22,936,374	0	0	9,874,843	13,061,531	

注: 当期減少額は、計上額の見直しによるものであります。

4. 資本金及び資本剰余金の明細

[単位:円]

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	17,163,921,195	0	0	17,163,921,195	
	計	17,163,921,195	0	0	17,163,921,195	
資本 剰余金	運営費交付金	216,000	0	0	216,000	
	施設費	2,896,634,158	97,123,710	0	2,993,757,868	施設費を財源とする固定資産の取得
	無償譲与	504,000	0	0	504,000	
	政府出資金	▲ 36,907,111	0	▲ 36,907,111	0	損益外除売却差額相当額への振替による減少
	損益外除売却差額相当額	0	▲ 36,907,111	0	▲ 36,907,111	資本剰余金(政府出資金)からの振替による増加
	計	2,860,447,047	60,216,599	▲ 36,907,111	2,957,570,757	
	損益外減価償却累計額	▲ 3,982,210,732	▲ 365,572,006	0	▲ 4,347,782,738	施設費及び政府出資財産にかかる減価償却費
	損益外減損損失累計額	▲ 6,038,678,400	▲ 1,050,000,000	0	▲ 7,088,678,400	政府現物出資財産の減損による増加
	差引計	▲ 7,160,442,085	▲ 1,355,355,407	▲ 36,907,111	▲ 8,478,890,381	

5. 積立金の明細

[単位:円]

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	1,397,091	0	613,423	783,668	注1
通則法44条1項積立金	0	11,253,263	0	11,253,263	注2
計	1,397,091	11,253,263	613,423	12,036,931	

注1: 当期減少額は、「6.前中期目標期間繰越積立金取崩しの明細」を参照。

注2: 当期増加額は前期の利益処分によるものであります。

6. 前中期目標期間繰越積立金取崩しの明細

[単位:円]

区 分	金 額	摘 要
前中期目標期間繰越積立金取崩額	613,423	前中期目標期間取得資産(受託)の減価償却費及び除却損相当額の取崩し
計	613,423	

7. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

[単位:円]

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返運 営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成23年度	87,473,283	0	54,631,568	19,474,350	0	74,105,918	13,367,365
平成24年度	0	792,739,000	698,288,774	2,799,765	0	701,088,539	91,650,461
計	87,473,283	792,739,000	752,920,342	22,274,115	0	775,194,457	105,017,826

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

23年度交付分

[単位:円]

区 分		金 額	内 訳
業務達成 基準による 振替額	運営費交付金 収益	0	業務達成基準を採用した業務はない。
	資産見返運営 費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行 基準による 振替額	運営費交付金 収益	0	期間進行基準を採用した業務はない。
	資産見返運営 費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行 基準による 振替額	運営費交付金 収益	54,631,568	当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額 54,631,568 保険料 81,263 / その他経費 10,795,435 その他人件費 25,091,873 / 備消耗品費 6,707,697 保守修繕費 11,955,300 イ) 固定資産の取得額 19,474,350 機械装置 18,337,200 / 建物 517,650 / 工具器具備品 619,500
	資産見返運営 費交付金	19,474,350	
	資本剰余金	0	
	計	74,105,918	

区 分		金 額	内 訳
業務達成 基準による 振替額	運営費交付金 収益	0	業務達成基準を採用した業務はない。
	資産見返運営 費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行 基準による 振替額	運営費交付金 収益	0	期間進行基準を採用した業務はない。
	資産見返運営 費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行 基準による 振替額	運営費交付金 収益	698,288,774	当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額 698,288,774 役職員人件費 327,401,932 保守修繕費 128,536,549 / その他人件費 87,307,623 備消耗品費 8,779,637 / その他費用 146,263,033 イ) 固定資産の取得額 2,799,765 建物 1,375,500 / 車両運搬具 546,050 工具器具備品 868,245 / 預託金 9,970
	資産見返運営 費交付金	2,799,765	
	資本剰余金	0	
	計	701,088,539	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

23年度交付分

[単位:円]

区 分	金 額	内 訳
業務達成基準を採用した業務に係る分	0	業務達成基準を採用した業務はない。
期間進行基準を採用した業務に係る分	0	期間進行基準を採用した業務はない。
費用進行基準を採用した業務に係る分	13,367,365	○運営費交付金残高の発生理由は、人件費の削減等による一般管理費の削減及び業務の効率化による業務経費の削減を図ったことによるものである。(注:運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしている。)なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画通り実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。 ○繰り越した運営費交付金残高については、中期目標期間の終了事業年度において残額を収益化する予定である。
計	13,367,365	

24年度交付分

[単位:円]

区 分	金 額	内 訳
業務達成基準を採用した業務に係る分	0	業務達成基準を採用した業務はない。
期間進行基準を採用した業務に係る分	0	期間進行基準を採用した業務はない。
費用進行基準を採用した業務に係る分	91,650,461	○運営費交付金残高の発生理由は、人件費の削減等による一般管理費の削減及び業務の効率化による業務経費の削減を図ったことによるものである。(注:運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしている。)なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画通り実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。 ○繰り越した運営費交付金残高については、中期目標期間の終了事業年度において残額を収益化する予定である。
計	91,650,461	

8. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

施設費の明細

[単位:円]

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	115,592,353	0	97,123,710	18,468,643	
計	115,592,353	0	97,123,710	18,468,643	

9. 役員及び職員の給与の明細

[単位:千円、人]

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	0	0	0	0
職 員	(141,008)	(34)		
	290,345	47	0	0
計	(141,008)	(34)		
	290,345	47	0	0

職員給与については、当研究所職員給与規程による。

職員支給人員及び契約職員支給人員については、年間平均支給人員数。

非常勤役員及び契約職員については、外数として()で記載。

契約職員については、契約職員就業規則による。

予算上の人件費には、契約職員に係る其他人件費、福利厚生費は含まない。

10. 関連公益法人等に関する事項

該当する事項はありません。

11. 主な資産、負債の明細 審査

[単位:円]

未収金

相手先	金額	摘要
国土交通省	106,270,219	平成24年度施設整備補助金(歩行者脚部保護基準の導入に伴う試験設備の改造) 他
その他	11,279,811	
計	117,550,030	

未払金

相手先	金額	摘要
(株)ヒューマネティクス・ イノベーターズ・ ソリューションズ・ジャパン	48,426,000	Flex-PLI 他
(株)明電舎	19,801,950	シャシダイナモメータの定期点検 他
(株)共和電業	14,941,500	データ集録器、WFG及び計測装置校正装置の点検・校正 他
(株)守谷商会	14,292,390	歩行者保護試験用検定装置 他
(株)バンザイ	11,576,250	小型重量計更新作業 他
その他	87,464,765	
計	196,502,855	